

【令和5年度 主要事業一覧】

(令和6年3月末時点)

①事業名	②予算 (千円)	③具体的な施策(事業内容)	④目標	⑤取組実績(成果)	⑥今後の課題等	⑦担当
Ⅰの柱 誰もが地域で楽しむスポーツ・健康づくり						
Ⅰ ライフステージに応じた機会の提供						
(1)子ども						
■オリンピック・パラリンピアン派遣事業	1,058	パリ2024大会を見据え、これまでのオリンピック・パラリンピックに出場され、貴重な経験を有するオリンピック・パラリンピアンを小学校・支援学校に派遣し、実技指導や講話を通じて、スポーツの楽しさを次世代を担う子どもたちに伝える。	オリンピック・パラリンピアンへの派遣:18校程度	オリンピック・パラリンピアンへの派遣:17校(18名)	これまでに派遣の無い市町村に対し事業周知の徹底に努めるほか、競技種目の充実を図る。	スポーツ振興課
■トップアスリート小学校ふれあい事業	0	府内小学校の授業に大阪スポーツコミッション構成チームの選手等をはじめ、トップ選手、指導者等を派遣し、児童との対話や技術指導等の直接的なふれあいにより、スポーツのすばらしさや感動を共有する。	協力チーム:18チーム、派遣校数150校、参加児童数:12,000名	協力チーム:13チーム、派遣校数160校、参加児童数:11,491名	応募多数で選外が生じていることから、協力チーム及び派遣校数の拡充を図る。	スポーツ振興課
■府民スポーツ・レクリエーション事業(体力測定会・スポーツ体験会)	5,712	広く府民にスポーツを紹介し、実践する場を提供することにより、スポーツへの参加意欲を喚起する。 (内容) ・体力測定会:運動を始めるきっかけづくりとして、各種イベントやスポーツ観戦、大型商業施設等の来場者を対象に体力テストを実施。また、WEBコンテンツ(おうちで体力測定)を活用し、測定結果に基づく運動指導を健康運動指導士等より行う。 ・スポーツ体験会:専門家の指導により、気軽に取り組める運動やトレーニング方法を体験できる機会を提供する。	体力測定会参加者数:1,400名 スポーツ体験会参加者数:6,300名 体力測定会+スポーツ体験会の同時開催で10回程度予定 (参考)府民スポーツ・レクリエーション事業への参加者:10,000名	体力測定会: 全10回実施済(参加者総数1,117名)。 スポーツ体験会:7月28日に東和薬品RACTABドーム(門真市)にて初回を実施(参加者数68名)。体力測定会と同時開催では4回行った(総参加者数約1,000名)。	・体力測定会:参加者を各種測定場所へうまく誘導できていなかったのて、よりスムーズに誘導が行われるよう、改善が必要。 ・スペースの関係上、実施場所の確保ができない場合があるため、検討が必要。 ・より多くの競技団体の協力が得られるよう、スケジュール管理の徹底が必要。	スポーツ振興課
■子ども元気アッププロジェクト事業	938	スポーツイベントの開催やスポーツ教室、水泳授業等を通してトップアスリート等が、子どもたちに直接ふれあい実技指導を行うことで、スポーツへの興味関心をより一層高め、スポーツ運動が「楽しい・好き」と感じる機会を設けることで、運動習慣の定着を図る。	イベント参加者へのアンケートによる回答で、肯定的な回答の割合90%を目標とする。	9市13校の学校へ水泳のコーチを派遣し、児童に直接指導。スポーツ教室は169名の参加があり、アンケートでは、96.4%の肯定的な回答を得た。EKIDEN大会へは、昨年度より多い43チームの参加となった。		保健体育課
■子どもの体力向上サポート事業		事業終了				保健体育課
■大阪府立学校部活動指導員配置事業	107,716	専門的な技術指導力を備えた指導者を必要とする学校に配置することにより、部活動の充実を図る。また、単独で生徒引率可能であるため、教員の負担軽減が期待できる。	希望するすべての学校への配置と、生徒が専門的な指導を受ける機会の充実、教員の時間的・精神的負担軽減を図る。	部活動大阪モデル:35校77部 大阪モデル以外:58校112名配置。	部活動大阪モデルにおいては、学校間の調整に時間を要したため、年度当初からの指導員活用に至らなかった。	保健体育課
■社会人等活用推進費	33,091	専門的な技術指導力を備えた指導者を必要とする学校に派遣することにより、部活動の充実を図る。	希望するすべての学校に派遣し、生徒が専門的な指導を受ける機会の充実を図る。また生涯にわたる文化・スポーツライフの育成を推進する。	府立学校117校に276名を派遣。	なし	保健体育課
■ICT活用による子どもの体力向上事業	1,864	大阪府の子どもの体力・運動能力における状況の改善を図るべく、小学3・4年生を対象にICTを活用した大阪府独自のスポーツテストを実施。実施の前後に体力づくり推進計画(アクションプラン)を作成し、早期に授業改善を図る体制を構築することで体力向上を図る。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点において全国平均をめざす。	小学3・4年生において大阪府独自スポーツテストを実施後、体力づくり推進計画(アクションプラン)を作成。各校において授業改善に取り組んだ。「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点は、男子51.41点、女子52.56点だった。(全国平均:男子52.59点、女子54.28点)	授業改善に向けた取組みが各市町村で更に進むよう、市町村教育委員会と連携して支援を継続していく。	保健体育課
(2)働き盛り・子育て世代						
■府民スポーツ・レクリエーション事業(体力測定会・スポーツ体験会) 【再掲】			【再掲】			スポーツ振興課
■おおさか健活10推進プロジェクト事業	99,489	生活習慣の改善や生活習慣病の予防等に向け、府民に取り組んでいただきたい「10の健康づくり活動」として、『健活10(ケンカツテン)』の普及啓発に取り組む。 (内容) 「健活10」ポータルサイトや府政だより(9月健康増進普及月間)等により、広報啓発を行う。	習慣的に運動に取り組む府民の増加を図る。	「健活10」ポータルサイトや府政だより(9月健康増進月間)、ポスター掲示等により、広報啓発を実施した。	健康寿命の延伸及び健康格差の縮小	健康づくり課
(3)高齢者						
■府民スポーツ・レクリエーション事業(体力測定会・スポーツ体験会・発表交流会) 【一部再掲】	5,712	広く府民にスポーツを紹介し、実践する場を提供することにより、スポーツへの参加意欲を喚起する。 (内容) ・発表交流会:広く府民にスポーツ・レクリエーション活動を紹介し、実践する場を提供し、日ごろの成果を発表する。 ・生涯現役スポーツ賞:長年にわたりスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、選手や指導者等としてその普及振興を図り、また健康で豊かな生涯スポーツ社会づくりに功績のあった個人・団体に対し贈呈する。	府民スポーツ・レクリエーション事業への参加者:10,000名 (うち発表交流会参加者数:1,500名)	体力測定会:10回、1,117名 スポーツ体験会:1,000名 発表交流会:11月5日にニッパパーク岡東中央公園(枚方市)で開催、府内スポーツ・レクリエーション団体による舞台発表やレクリエーションコンテンツを展開(参加者数:約1,300人) 生涯現役スポーツ賞:金賞18名、銀賞59名、団体賞12団体に贈呈	実施会場の安定的な確保が必要。	スポーツ振興課

■全国健康福祉祭派遣事業	16,217	高齢者を中心とする国民の健康の維持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与する目的に、府内60歳以上の高齢者からなる選手団をねりんピックに派遣する。また、その選手及び作品の選考会の開催を行うとともに、ねりんピックの普及・啓発を行う。	全国健康福祉祭への大阪府代表選手派遣数：120人	派遣選手数：103人	各媒体やHPを活用して広報の強化を図る必要がある。	介護支援課
■おおさか健活10推進プロジェクト事業【再掲】	【再掲】					健康づくり課
2 障がい者スポーツの推進						
■オリンピック・パラリンピアン派遣事業【再掲】	【再掲】					スポーツ振興課
■府立障がい者交流促進センター・府立稲スポーツセンターの運営	障がい者交流促進センター運営費221,192稲スポーツセンター運営費44,139	・広域的・専門的な立場から、府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）や府立稲スポーツセンターを運営し、今後の障がい者スポーツを牽引していく選手の養成や、障がい者スポーツの支援や振興を担う人材の養成・派遣を行うなど、競技力の向上と裾野拡大を図る。	各施設ともに少しでも多くの方に利用してもらうように、積極的に事業等を周知し、障がい者スポーツの推進を図る。	5月8日より、新型コロナウイルスが5類に移行されたことにより、施設内の人数制限を解除。コロナ前と同様の参加人数等で事業を行っている。	引き続き、積極的に各施設の情報発信をするとともに、人数制限も解除したことにより施設の機能を最大限に発揮し、施設利用の促進や競技力の向上、裾野の拡大を図る。	自立支援課
■大阪府障がい者スポーツ大会開催事業	障がい者交流促進センター運営費221,192の内数	・障がい者スポーツの競技性や障がい者一人ひとりの競技力の向上と裾野拡大を図るため、競技スポーツの祭典である大阪府障がい者スポーツ大会を開催する。	大会参加者数：1,000人	開会式に来賓を招待する等、コロナ前と同様の内容で開催。 大会参加者数（R5） 個人競技：737人 団体競技：92人	コロナの影響で減少した参加者数を回復し、目標値に近づけるよう、情報発信等に努める。	自立支援課
■全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣	障がい者交流促進センター運営費221,192の内数	・大阪府障がい者スポーツ大会の成績優秀者等について、強化練習等の支援を行うとともに、全国障害者スポーツ大会に大阪府選手団として派遣する。	大阪府選手団が個々の力を十分に発揮できるように、強化練習会等の支援を行う。	強化練習会を各競技順次実施。選手96人、役員58人を派遣し、金メダルを52個、銀メダルを32個、銅メダルを13個、計97個のメダルを獲得した。	引き続き、大阪府障がい者スポーツ大会の成績優秀者等について、強化練習会等の支援と派遣を行う。	自立支援課
■大阪府障がい者スポーツ推進会議	0	支援教育課、保健体育課、スポーツ振興課、自立支援課、各障がい種を代表する府立支援学校校長、ファインプラザ大阪、稲スポーツセンター職員、大阪府障がい者スポーツ協会等で構成し、大阪府内における障がい者スポーツ活動の普及・推進を図り、障がい者の社会参加の促進に寄与するとともに、大阪府立支援学校におけるスポーツ活動の普及・推進を図り、障がいのある幼児・児童・生徒の健全な発達と社会参加の促進等について協議・情報共有の場として開催している。	・実施回数：年1回	左記庁内関係課と、関係機関に加えて、大阪市と堺市の障がい者スポーツ担当者にも参加いただき、支援学校においての障がい者スポーツの推進等に関する協議や情報交換を行うことができた。	支援学校の児童、生徒等がスポーツに取り組むにあたっての課題に対して、具体的に解決する方法等を議論できるよう、次年度は府支援学校全校にアンケートを実施し、協議内容をより意義のあるものになるように努める。	自立支援課
3 スポーツの習慣化と健康づくり						
■府民スポーツ・レクリエーション事業（体力測定会・スポーツ体験会）【再掲】	【再掲】					スポーツ振興課
■運動・スポーツ習慣化促進事業【新規】	11,500	老若男女や障がいの有無に関わらず、運動・スポーツの無関心層や未実施層でも気軽に参加することのできる「ウォーキングフットボール」に着目し、「歩く」という本来の動作をスポーツに関連させることにより、日常生活において府民のスポーツに対する意識を高める。	イベントを通じた運動・スポーツ習慣化促進（運動・スポーツ無関心層の取込率等）	当初の予定どおり全6回実施した。（参加者数402名）5歳から小学生とその保護者を募集したことで、本事業の狙いに合った、子育て世代・働き盛り世代をうまく取り込むことができた。	運動・スポーツ実施の行動変容に関して、単発的にイベントに参加するだけでは有効な変容を促すことは困難であった。 複数回参加してもらえよう募集方法を見直すと共に、イベント時だけでなく、日常でも運動・スポーツに習慣的に取り組むことができるよう、内容を工夫したい。	スポーツ振興課
■おおさか健活10推進プロジェクト事業【再掲】	【再掲】					健康づくり課
■健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	492,650	府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤（プラットフォーム）を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイレージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	健康アプリ「アスマイル」の参加人数：50万人（令和5年度末時点）	健康アプリ「アスマイル」の参加人数：約39万人（令和6年3月末時点）	目標参加人数の50万人に達しなかったため、今後さらに参加人数を増やしていくことが課題である。	国民健康保険課
■全国健康福祉祭派遣事業【再掲】	【再掲】					介護支援課
■大阪府スポーツ推進委員協議会	0	市町村が委嘱するスポーツ推進委員の資質向上のため、研修等の充実をはかり地域でのスポーツ振興を「ささえる」人材の育成を支援する。	スポーツ推進委員の資質向上及び、地域での活動について発信し、認知度を高め府民のスポーツ参画を促す。	9月10日（日）の府研修会には、330名が参加。2月3、4日の近畿スポーツ推進委員研究協議会には、1,115名が参加。2月12日（月）の初任者研修には、13名が参加した。	中学校部活動の地域移行に向けた取組みに対しスポーツ推進委員として何ができるかを検討する。スポーツ推進委員の認知度を高める方策を検討する。	保健体育課
4 地域でスポーツを楽しむ環境づくり						
■総合型地域スポーツクラブステップアップ事業【事業終了】	0	人口減少や少子高齢化等の課題に対応するため、地域や大学、スポーツチーム等と連携した地域スポーツコミュニティ形成の取組を実施する。	府内2地域を重点地域とし、地域・行政・大学との連携によるスポーツコミュニティの形成。	国庫不採択により未実施		スポーツ振興課
■地域で「つくる・はぐくむ・つながる」スポーツコミュニティ連携事業【事業名変更】	9,500	人口減少や少子高齢化、総合型地域スポーツクラブ「登録認証制度」等に対応するため、地域や大学、スポーツチーム等が連携した「つくる・はぐくむ・つながる」地域スポーツコミュニティ形成事業を実施するとともに、総合型地域スポーツクラブ等における質の高い指導者の育成や、気軽にスポーツに関する相談や情報交換ができるスポーツコミュニティ形成に向けたオンラインサロン等の地域スポーツコミュニティ基盤強化事業を実施する。				スポーツ振興課

■大阪マラソン開催事業	90,000 ※府市同額	大阪マラソンは、参加ランナーが大阪の名所を駆け抜け、大阪の元気や都市魅力を国内外に発信する新しい「お祭り」として2011年にスタートした。 2022年2月27日開催の第10回大会から「びわ湖毎日マラソン」と統合し、オリンピック等の代表選考レースとしての機能を併せ持つ大会として開催し、トップランナーも参加する大会となった。今後、さらなる魅力づくりに取り組むとともに、大会の国際化を推進することにより、世界トップレベルの市民マラソンをめざす。	海外ランナーエントリー数：3,000人	海外エントリー数：6,965人 昨年度はコロナ禍の影響により、海外ランナーのエントリーが激減したため、今年度は海外ランナー募集の専用サイトを更新し、エントリー数増加のため海外ランナーのベア・グループでのエントリーをできるようにエントリー方法を改善した。 また、120以上の国と地域の長距離レースで構成される団体（AIMS）の広報誌で大阪マラソンの紹介を掲載した。	大阪マラソンを通じた大阪・関西万博の機運醸成と、府内周遊の拡大・滞在日数の増加に努める。	スポーツ振興課
■AIMS世界総会の開催【事業終了】	15,000 ※府市同額	「第23回AIMS（国際マラソン・ディスタンスレース協会）世界総会」を開催し、大阪マラソンの国際的な知名度向上を図るとともに、加盟国・地域、参加者の来阪による経済効果の創出やMICE都市の実現に寄与する。 ○期間 2023年2月23日～25日 ○会場 大阪市内のホテル ○参加者数 約500名（海外450名、国内50名） ○内容 AIMS世界総会開催、大阪マラソン視察、大阪・関西のプロモーション				スポーツ振興課
■ワールドマスタースゲームズ関西	0	2027年に開催が決定した生涯スポーツの祭典であるワールドマスタースゲームズ関西大会に向けて、イベント等での啓発活動等を実施し、機運醸成をはかる。	組織委員会や府内競技開催市と連携し、イベント等での啓発活動等により、大会の認知度向上、機運醸成を図る	・組織委員会や府内競技開催市と連携し、イベント等での啓発活動等を実施。 ・府内市町村へのチラシ送付（配架用） ・開催市用缶バッジ作成	大会までの期間を踏まえ、事業の進め方を検討していく。	スポーツ振興課
スポーツ施策の推進体制等の強化（情報発信の強化）						
■スポーツ情報発信事業	2,400	HPやSNS等を使ったスポーツ情報発信により、大阪を訪れる国内外の観光客に対し、試合情報やスポーツ体験等のスポーツ情報を広く発信することでスポーツツーリズムの推進につなげる。	セッション数：6,000件/月（SPORTS OSAKA）	セッション数：9,087件/月（SPORTS OSAKA）	庁内他部局や大阪観光局等と連携し、スポーツ関連コンテンツの充実に取り組む。	スポーツ振興課